



日本証券業協会
Japan Securities Dealers Association

個人投資家の証券投資に関する意識調査 (結果概要)

平成23年10月18日

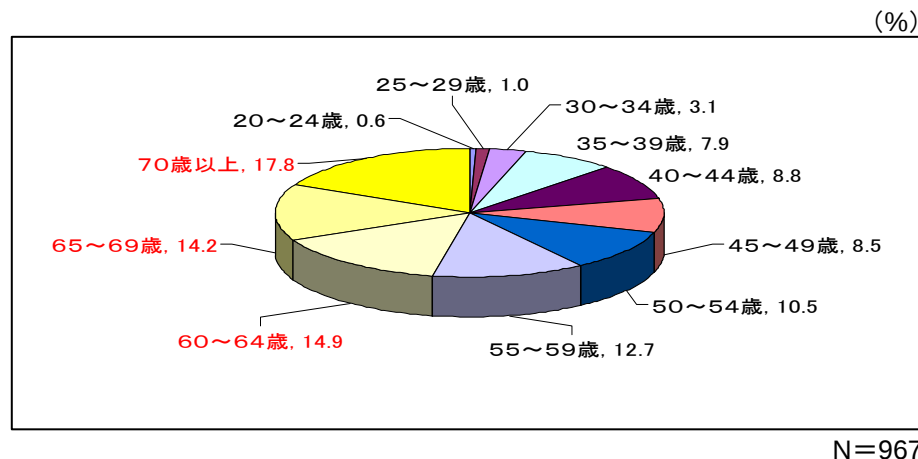
日本証券業協会

《調査概要》

- ①調査地域：日本全国
- ②調査対象：20歳以上の証券保有者
- ③サンプル数：2150(うち、回収967)
- ④調査方法：郵送調査
- ⑤調査実施時期：平成23年7月15日～8月3日

1. 個人投資家の年齢層と年収

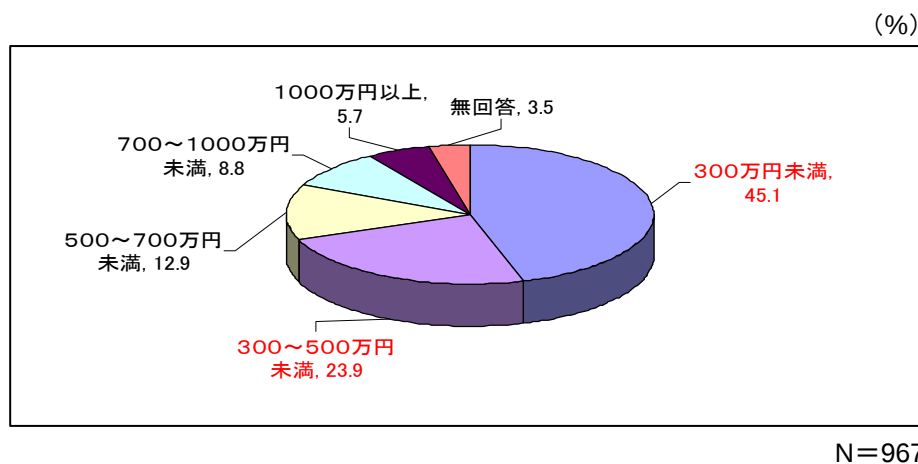
① 個人投資家(回答者)の年齢層



個人投資家(本調査の回答者)の約半数(46.9%)は60歳以上の高齢者。

※ 昨年の調査では、60歳以上の個人投資家の割合は46.5%

② 個人投資家の年収

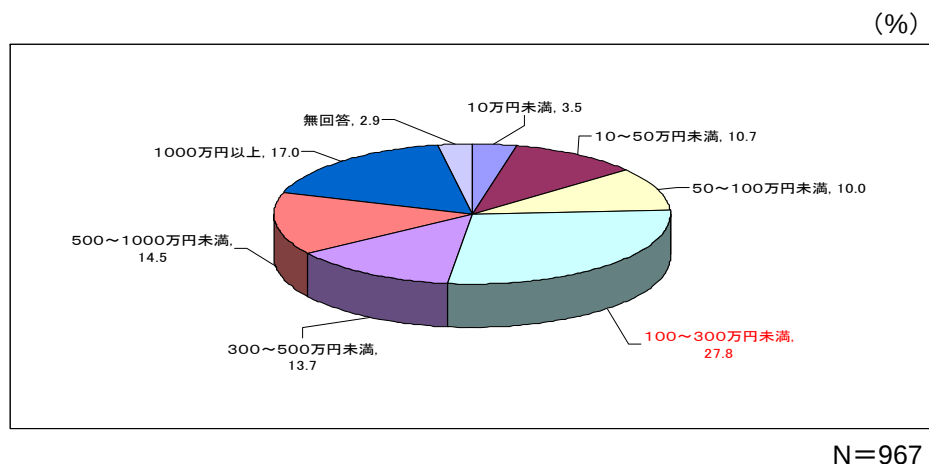


個人投資家の年収は、300万円未満が45.1%と最も高く、7割(69.0%)が年収500万円未満。

※ 昨年の調査では、年収が300万円未満の個人投資家は46%、500万円未満の投資家は70.7%

2. 個人投資家の証券、株式の保有額

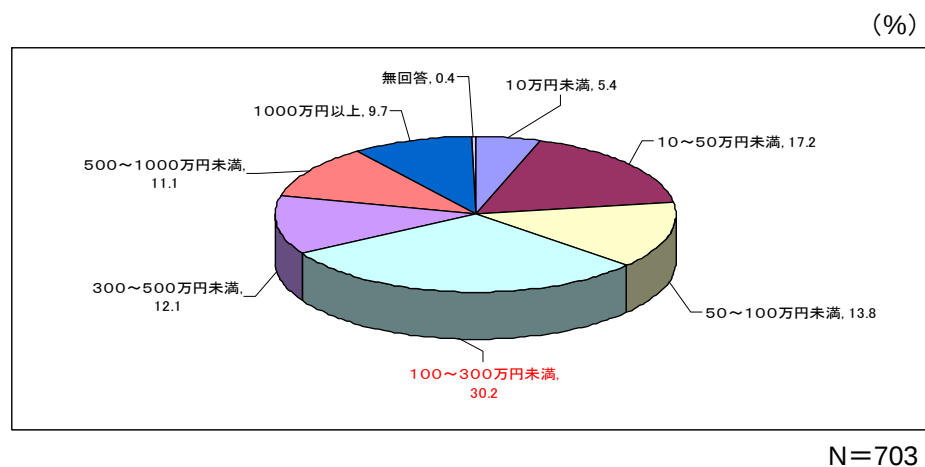
① 個人投資家の証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



個人投資家の証券保有額は、「100~300万円未満」が27.8%と最も高く、8割(80.2%)が保有額1,000万円未満。

※ 昨年の調査では、個人投資家の証券保有額は、「100~300万円未満」が27.5%と最も高く、保有額1,000万円未満は80.9%

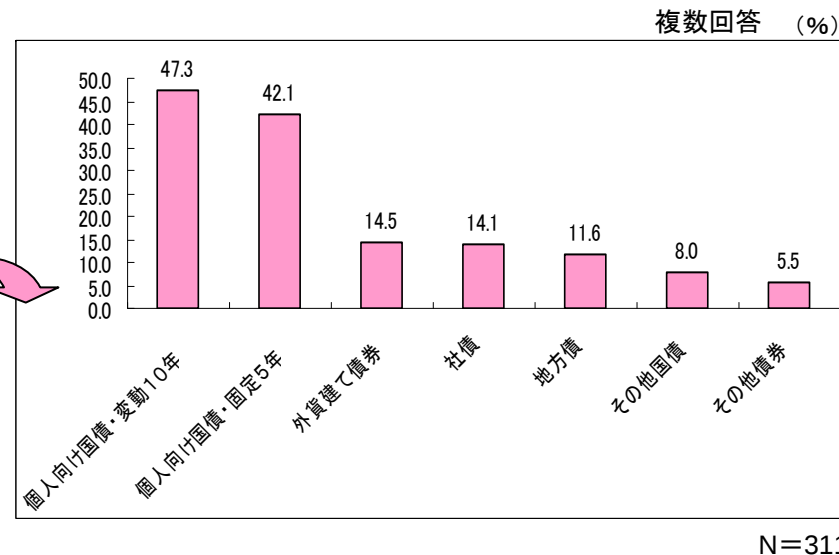
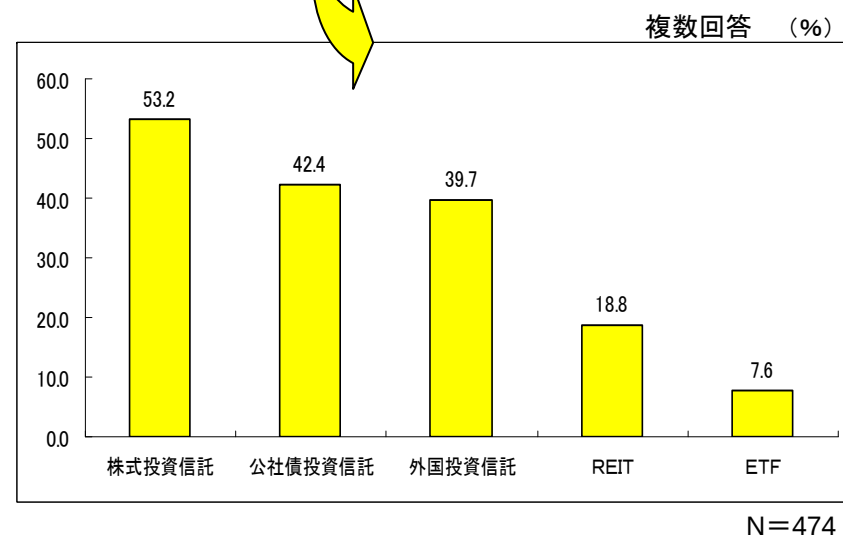
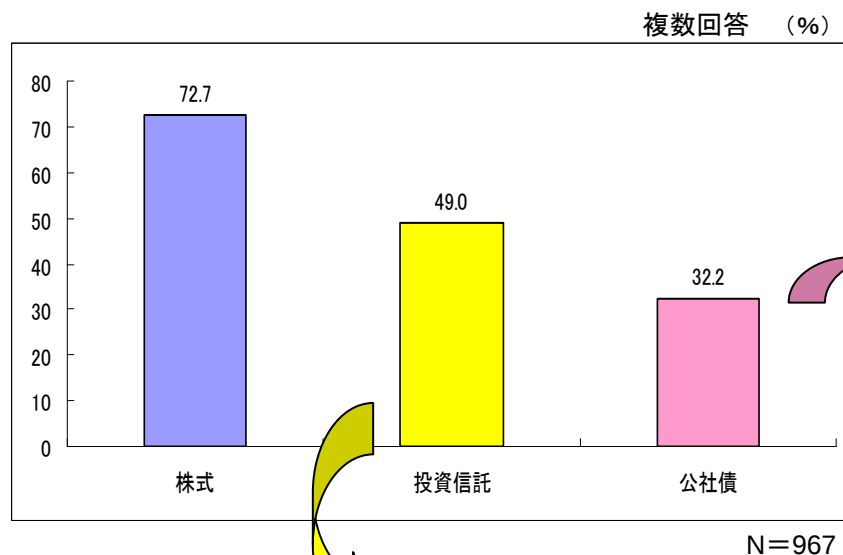
② 個人投資家の株式保有額(時価)



個人投資家の株式保有額は、「100~300万円未満」が30.2%と最も高く、約8割(78.7%)が保有額500万円未満

※ 昨年の調査では、個人投資家の株式保有額は、「100~300万円未満」が30.0%と最も高く、保有額500万円未満は80%。

3. 証券の保有状況

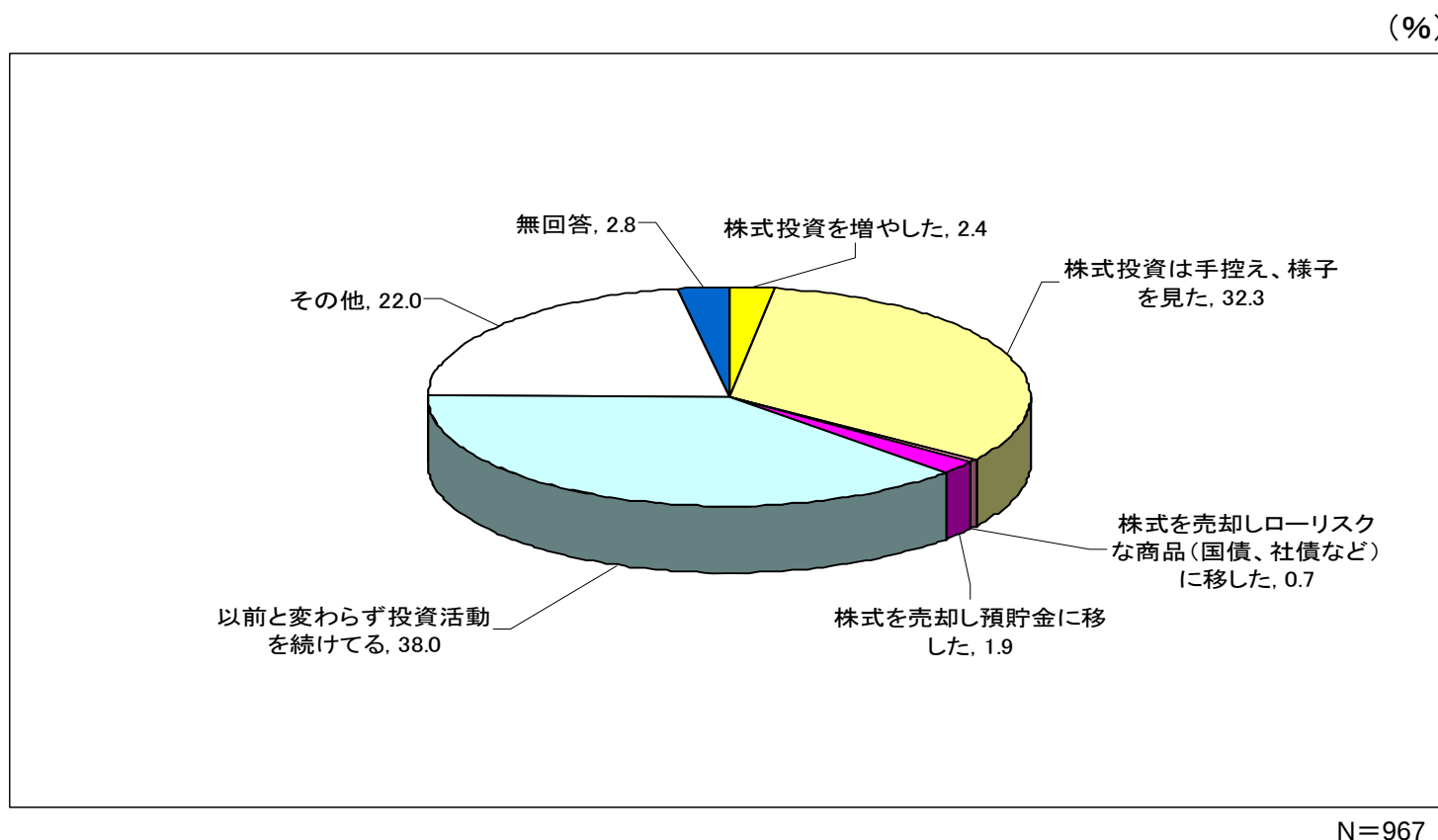


証券保有者の72.7%が株式を保有し、49.0%が投資信託を保有している。
 投資信託では株式投資信託が約5割と最も保有率が高い。
 また、証券保有者のうち32.2%が公社債を保有しており個人向け国債(変動10年、固定5年)の保有比率が高い。

【昨年調査】

株式・・・70.9% 投資信託・・・51.9% 公社債・・・33.7%

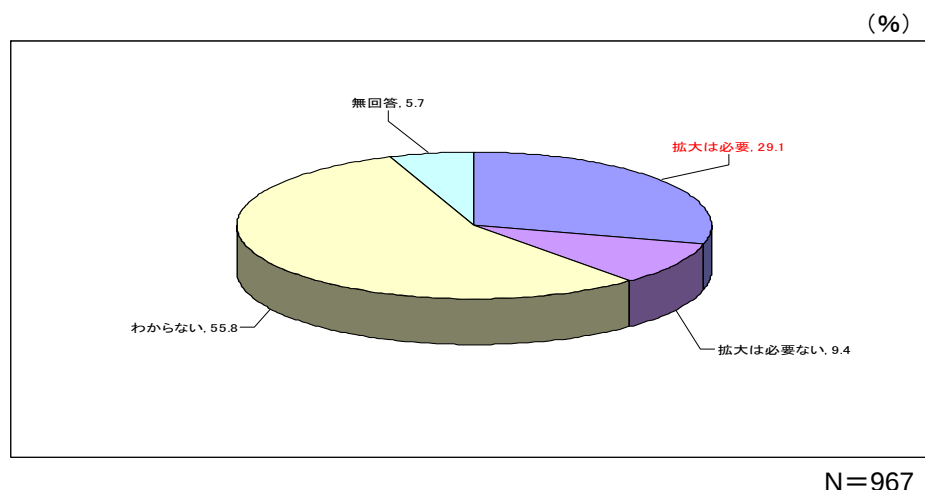
4. 東日本大震災が投資行動へ与えた影響



東日本大震災発生後、「以前と変わらず投資活動を続けている」個人投資家(38.0%)が最も多く、「株式投資は手控え、様子を見た」個人投資家(32.3%)が続く。

5. 金融所得課税の一体化について

○ 金融商品間の損益通算の範囲の拡大について

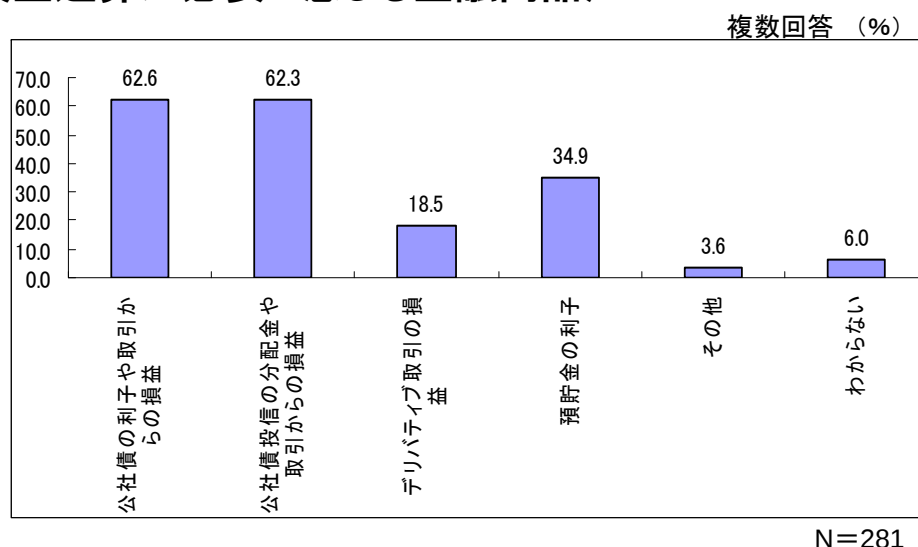


損益通算の範囲の拡大については、「わからない」の比率が高いものの「拡大は必要」(29.1%)が「拡大は必要ない」(9.4%)を上回る。

【昨年調査】

拡大は必要・・・33.7% わからない・・・47.1%
拡大は必要ない・・・13.8%

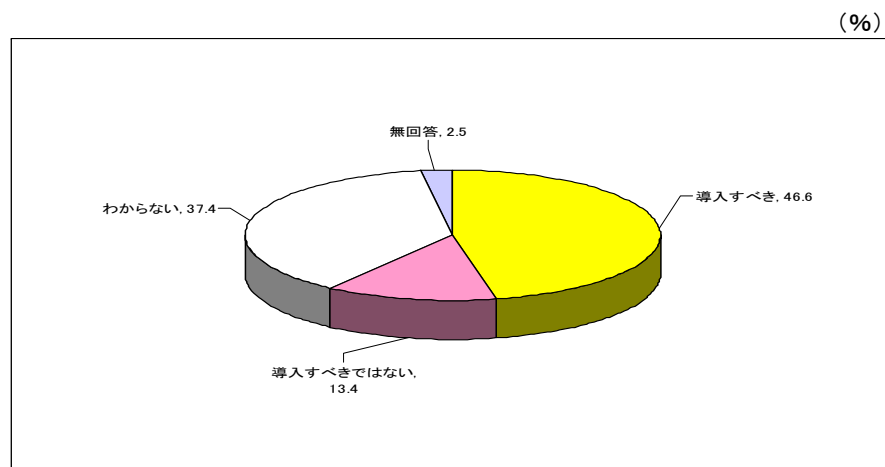
〈損益通算が必要と感じる金融商品〉



損益通算が必要と感じる金融商品については、「公社債の利子や取引からの損益」、「公社債投資信託の分配金や取引からの損益」が高い。

6. 番号制度に対する考え方①

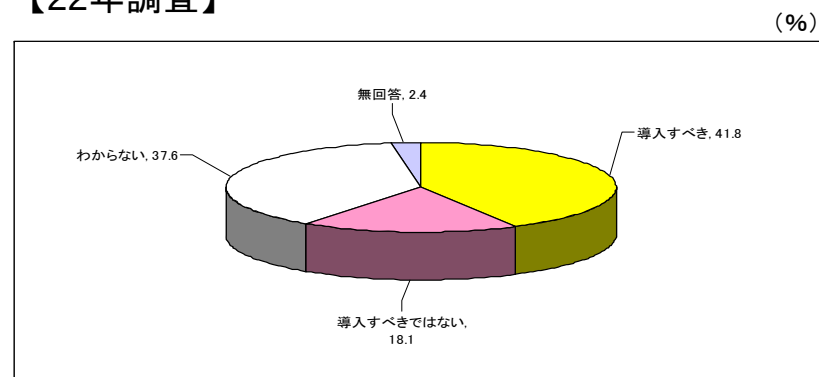
○ 番号制度の導入について



N=967

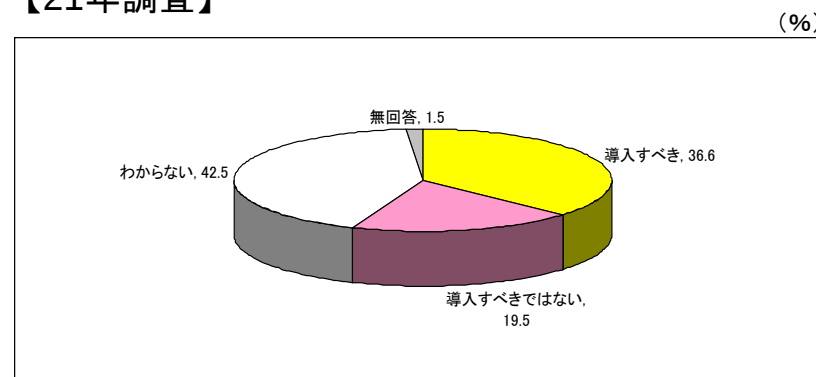
番号制度の導入については、「導入すべき」(46.6%)が「導入すべきでない」(13.4%)を大きく上回っている。

【22年調査】



N=992

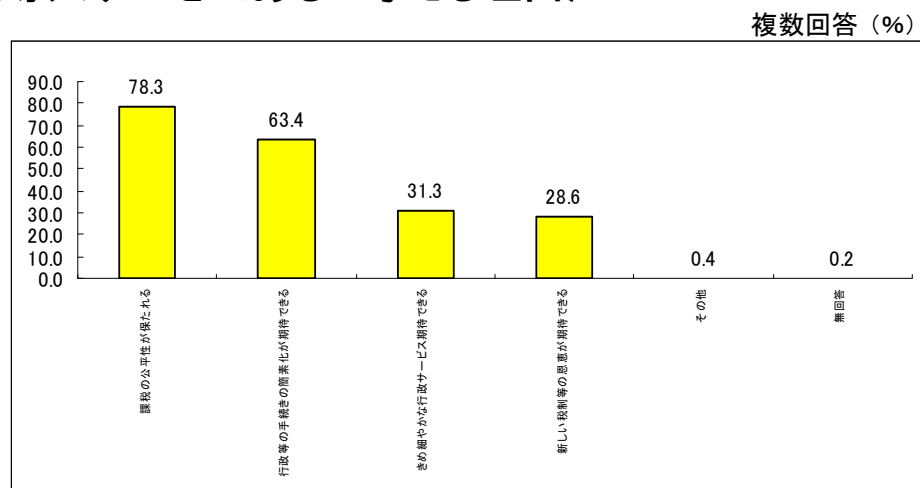
【21年調査】



N=1095

7. 番号制度に対する考え方②

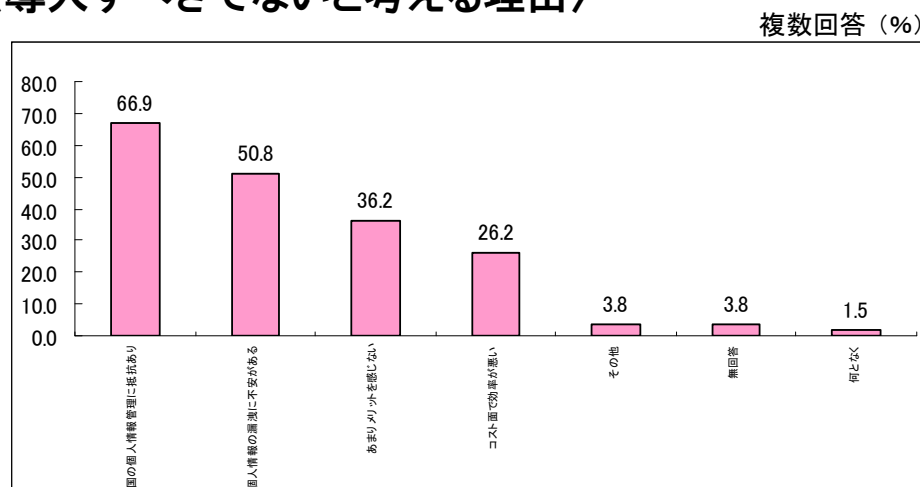
〈導入すべきであるとする理由〉



N=451

導入すべきであるとする理由としては、「課税の公平性が保たれる」が78.3%、「行政等の手続きの簡素化が期待できる」が63.4%と高い。

〈導入すべきでないと考える理由〉

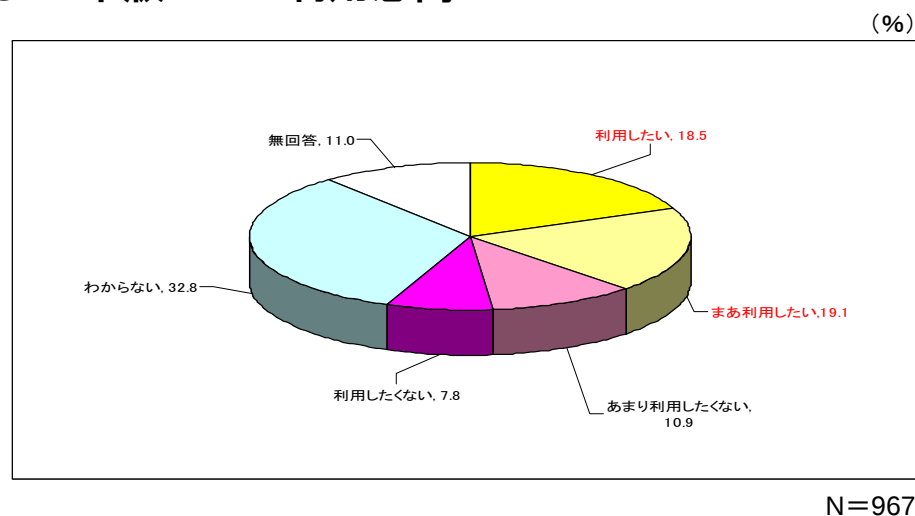


N=130

導入すべきでないと考える理由としては、「個人情報情報が国に管理されることに抵抗がある」、「個人情報の漏洩に不安がある」の比率が高い。

8. 日本版ISAについて

○ 日本版ISAの利用意向



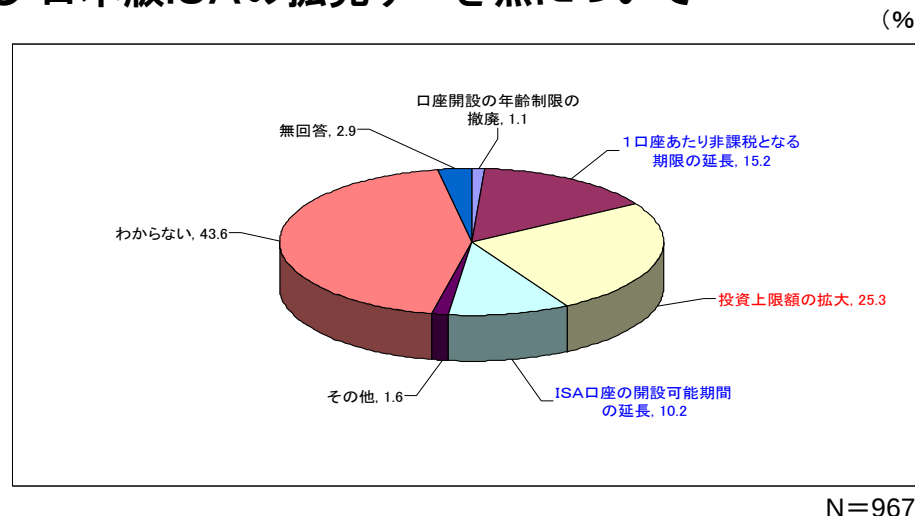
日本版ISAの利用意向については、「利用したい」、「まあ利用したい」(合計37.6%)が「利用したくない」、「あまり利用したくない」(合計18.7%)を上回る。

【昨年調査】

「利用したい」、「まあ利用したい」合計・・・43.5%

「利用したくない」、「あまり利用したくない」合計・・・17.6%

○ 日本版ISAの拡充すべき点について

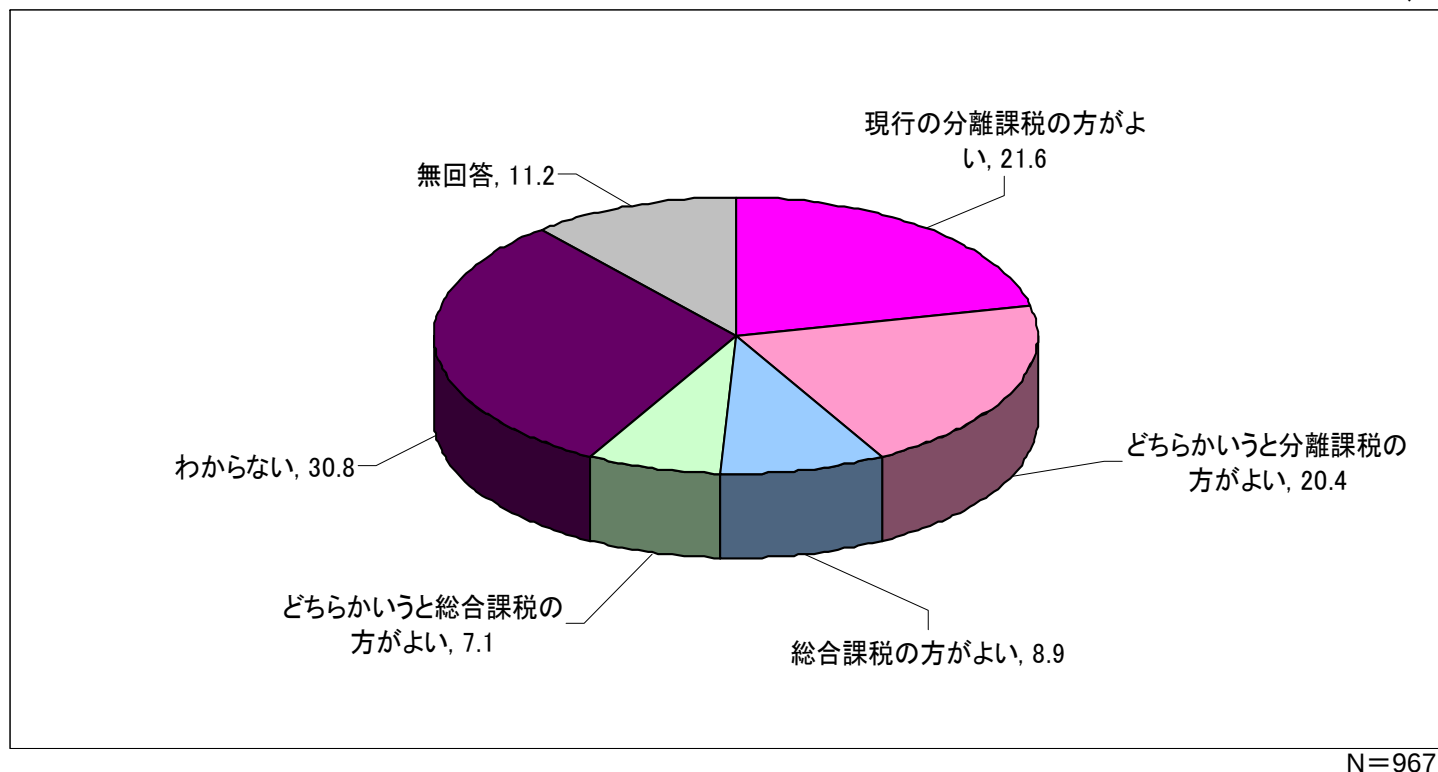


日本版ISAの今後拡充すべき点としては、「投資上限額の拡大」(25.3%)が最も高く、「1口座あたりの非課税となる期限の延長」(15.2%)、「ISA口座の開設可能期間の延長」(10.2%)と続く。

9. 金融所得の課税方法について①

○ 金融所得の課税方法について

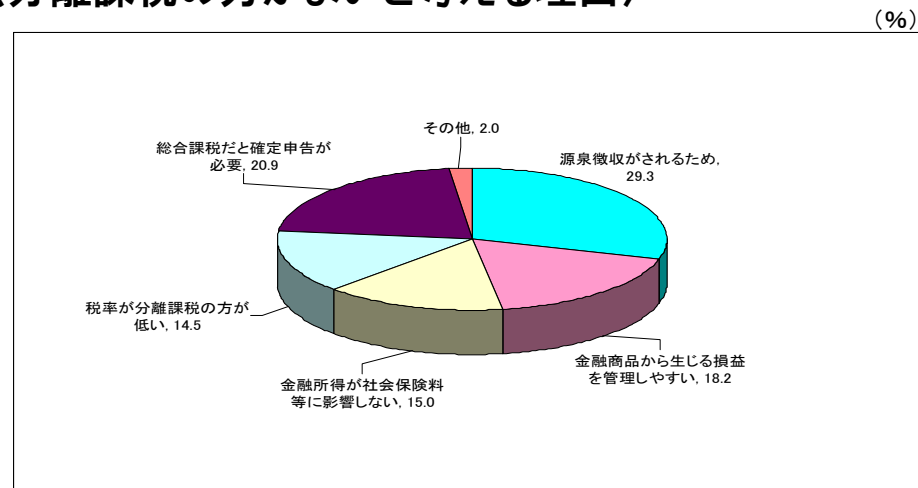
(%)



金融所得の課税方法について、「現行の分離課税の方がよい」、「どちらかという分離課税の方がよい」（合計42.0%）が「総合課税の方がよい」、「どちらかという総合課税の方がよい」（合計16.0%）を上回る。

10. 金融所得の課税方法について②

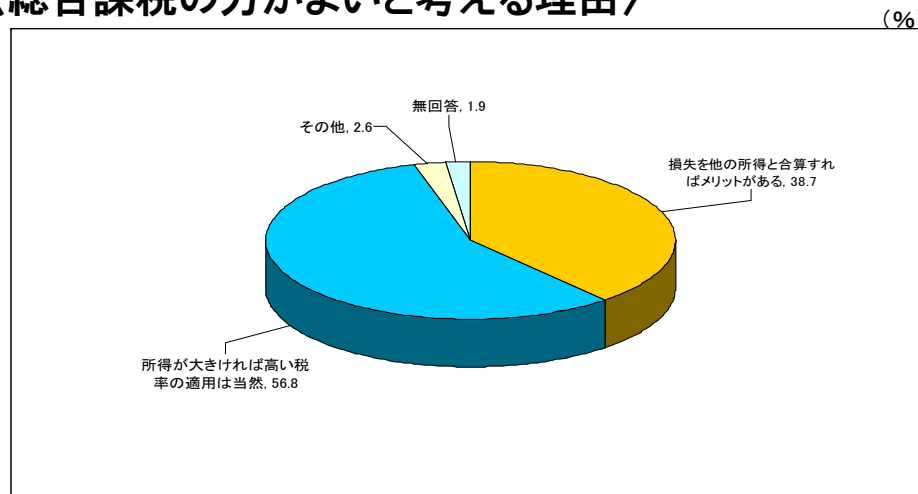
〈分離課税の方がよいと考える理由〉



N=406

分離課税の方がよいと考える理由としては、「源泉徴収がされるため」(29.3%)が最も多く、「総合課税だと確定申告が必要」(20.9%)、「損益を管理しやすい」(18.2%)と続く。

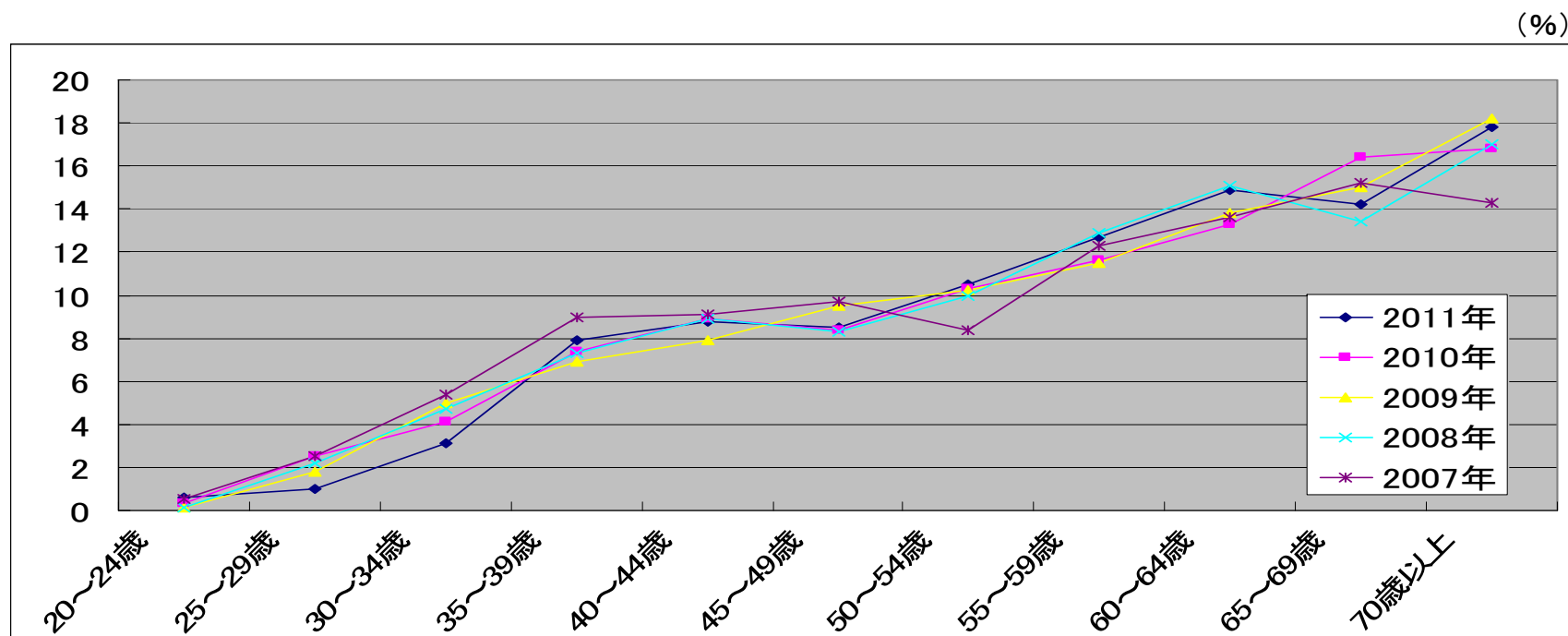
〈総合課税の方がよいと考える理由〉



N=155

総合課税の方がよいと考える理由としては、「所得が大きければ高い税率は当然」の比率が高い。

○ 個人投資家(回答者)の年齢層の推移



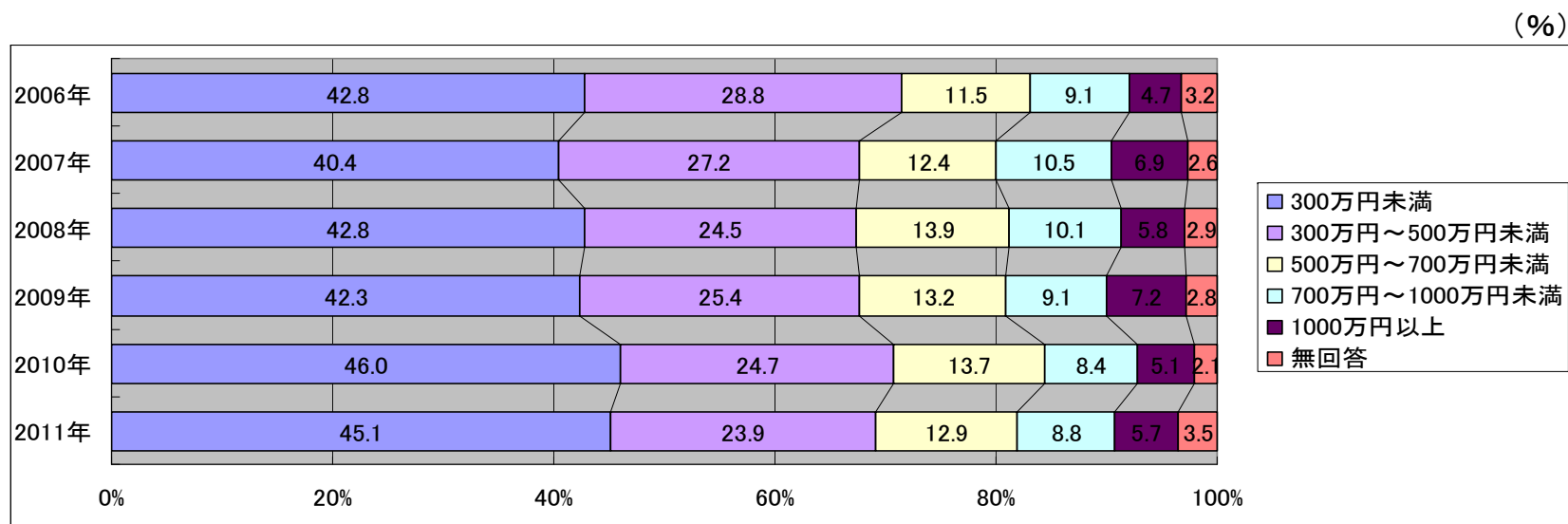
(%)

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
2007年	0.5	2.5	5.4	9	9.1	9.7	8.4	12.3	13.6	15.2	14.3
2008年	0.1	2.2	4.7	7.3	8.9	8.3	10	12.9	15.1	13.4	17
2009年	0.1	1.8	5.0	6.9	7.9	9.5	10.2	11.5	13.8	15.0	18.2
2010年	0.3	2.5	4.1	7.4	8.9	8.4	10.3	11.6	13.3	16.4	16.8
2011年	0.6	1	3.1	7.9	8.8	8.5	10.5	12.7	14.9	14.2	17.8

【参考】



○ 個人投資家の年収の推移



(%)

	300万円未満	300万円～ 500万円未満	500万円～ 700万円未満	700万円～ 1000万円未満	1000万円以上	無回答
2006年	42.8	28.8	11.5	9.1	4.7	3.2
2007年	40.4	27.2	12.4	10.5	6.9	2.6
2008年	42.8	24.5	13.9	10.1	5.8	2.9
2009年	42.3	25.4	13.2	9.1	7.2	2.8
2010年	46.0	24.7	13.7	8.4	5.1	2.1
2011年	45.1	23.9	12.9	8.8	5.7	3.5

○ 証券の保有状況の推移

